

令和7年度

矢板市下水道事業会計決算審査

意見書

矢板市監査委員

矢監第101004号

令和8年7月10日

矢板市長 森 島 武 芳 様

矢板市監査委員 坪 山 和 郎



矢板市監査委員 石 井 侑 男



令和7年度矢板市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度矢板市下水道事業会計決算及び関係書類等を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の場所	1
第5	審査の着眼点及び実施内容	1
第6	審査の結果	1
1	事業の概要	1
(1)	業務実績	1
(2)	工事関係	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	3
3	経営成績	4
(1)	収益の状況	4
(2)	費用の状況	5
(3)	下水道使用料供給単価及び処理原価	5
(4)	キャッシュフロー	6
4	財産の状況	7
(1)	資 産	7
(2)	負債及び資本	7
(3)	企業債	7
5	むすび	8

※ 審査資料

- 別表1 業務実績比較表
- 別表2 収益的収支及び資本的収支の状況表
- 別表3 損益計算書
- 別表4 費用構成比較表
- 別表5 貸借対照表
- 別表6 経営分析表
- 別表7 財務分析表

第1 審査の対象

審査に付された決算関係書類は、次のとおりである。

- (1) 令和7年度矢板市下水道事業会計決算書
- (2) 令和7年度矢板市下水道事業会計決算附属書類
- (3) 令和7年度矢板市下水道事業会計決算関係帳簿及び証拠書類等

第2 審査の種類

矢板市監査基準（令和2年矢板市監査委員告示第4号）に基づく決算審査

第3 審査の期間

審査の期間は、令和8年5月18日から6月25日まで

第4 審査の場所

審査の場所は、監査委員事務局及び上下水道事務所会議室

第5 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された令和7年度矢板市下水道会計決算関係書類等について、次の項目を審査の主眼として実施した。

- (1) 決算書及び同附属書類は、関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 会計処理は、関係法規の定めるところにより正しく行われているか。
- (3) 事業の経営は、企業の経済性発揮とその本来の目的である公共の福祉の増進について合理的に運営されているか。

なお、定例監査及び現金出納検査等を参考とし、審査を補足するため関係職員から説明を聴取しながら審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それらの数値は、証書類と一致していると認められた。

また、予算の執行及び会計処理は、法令及び規程等の定めに従い適切に処理され、事業の経営については、地方公営企業法第3条の規定に基づき運営がなされていると認められた。

これら審査の内容については、以下に記載のとおりである。

なお、意見書の中で、千円単位のものにあっては四捨五入の関係で1千円が不突合のとき、また、構成比等においては端数処理の関係で表内の計が合わないことがあるので承知おき願いたい。

1 事業の概要

(1) 業務実績【公共下水道事業】

公共下水道事業の当年度における業務実績は、次表及び別表1に示すとおりである。

年度末現在の水洗化人口は10,107人で、前年度に比較すると82人の増加となっており、年度末現在の処理区域内人口11,939人に対する水洗化率は84.7%となっている。

○ 年間処理量及び有収率比較表

(単位：m³、%)

区分 年度	年間処理量	年間有収水量	無効 無収 水量	有収率	令和3年度に対するすう勢		
					年間処理量	年間有収水量	無効/無収水量
令和3年度	1,825,064	1,298,445	526,619	71.1	－	－	－
令和4年度	1,946,263	1,298,294	647,969	66.7	106.6	100.0	123.0
令和5年度	1,937,890	1,290,143	647,747	66.6	106.2	99.4	123.0
令和6年度	2,054,910	1,291,465	763,445	62.8	112.6	99.5	145.0
令和7年度	1,845,222	1,272,968	572,254	69.0	101.1	98.0	108.7

公共下水道事業における年間処理水量は1,845,222m³で、前年度に比較すると209,688m³の減少となった。また、年間有収水量は1,272,968m³で前年度に比較すると18,497m³の減少となり、有収率は69%と前年度を6.2ポイント上回っている。

有収率は企業経営に直接影響を及ぼすものであるため、有収率の向上に一層努力されることを期待するところである。

○ 施設利用状況

(単位：%)

区分／年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算出方法
施設利用率	51.6	57.4	54.0	54.4	51.0	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{\text{施 設 能 力}} \times 100$

公共下水道事業における施設の利用状況を見ると、施設能力の9,800m³に対し、1日平均処理水量は5,055m³で、施設利用率は51.6%となっている。

○ 処理区域内人口及び水洗化人口比較表

区分 年度	処理区域内 人口 (人)	水洗化人口 (人)	有収水量 (m ³)	令和3年度に対するすう勢(%)			1人当り 年間処理 量 (m ³)	1人当り 1日処理 量 (リットル)
				処理区域内 人口	水洗化人口	有収水量		
令和3年度	12,334	10,268	1,298,445	－	－	－	105.3	288
令和4年度	12,109	10,199	1,298,294	98.2	99.3	100.0	107.2	294
令和5年度	11,996	10,102	1,290,143	97.3	98.4	99.4	107.5	294
令和6年度	11,857	10,025	1,291,465	96.1	97.6	99.5	108.9	298
令和7年度	11,939	10,107	1,272,968	96.8	98.4	98.0	106.6	292

公共下水道事業における処理区域内人口は11,939人で前年度に比べ82人(0.7%)増加しており、水洗化人口は10,107人で前年度に比べ82人(0.8%)増加している。

※以降は下水道事業会計全体について記載する。

(2) 工事関係

当年度の建設工事については、改良工事として、石関地内において、管渠築造工事を実施したほか、污水管及び人孔改築更新工事、舗装復旧工事などの実施により195,689,303円を建設改良費として支出している。

これら工事関係の契約書、工事完成写真及び書類等は、いずれも適正に処理保存されていると認められるところである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収支の状況は、次表及び別表 2 に示すとおりである。

○ 収入 (消費税込額)

(単位：円、%)

区分 款項	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	構成比
	当初予算額	補正予算額	計				
1 下水道事業収益	700,600,000	0	700,600,000	709,646,587	9,046,587	101.3	100.0
(1) 営業収益	272,519,000	0	272,519,000	268,533,080	△3,985,920	98.5	37.8
(2) 営業外収益	428,078,000	0	428,078,000	440,647,345	12,569,345	102.9	62.1
(3) 特別利益	3,000	0	3,000	466,162	463,162	15,538.7	0.1

○ 支出 (消費税込額)

(単位：円、%)

区 分 款 項	予算額				決算額	不用額	執行率	構成比
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	計				
1 下水道事業費用	698,700,000	793,000	0	699,493,000	682,677,772	16,815,228	97.6	100.0
(1) 営業費用	661,564,000	793,000	△ 964,000	661,393,000	644,819,282	16,573,718	97.5	94.4
(2) 営業外費用	36,373,000	0	404,000	36,777,000	36,772,639	4,361	100.0	5.4
(3) 特別損失	163,000	0	926,000	1,089,000	1,085,851	3,149	99.7	0.2
(4) 予備費	600,000	0	△ 366,000	234,000	0	234,000	0.0	0.0

下水道事業収益の決算額は709,646,587円で、予算額700,600,000円に対し、9,046,587円(1.3%)の増加となっている。

下水道事業費用の決算額は682,677,772円で、予算額699,493,000円に対し、16,815,228円(2.4%)の減少となっている。

それぞれの決算額を前年度と比較すると、収入では、35,033,084円(4.7%)の減少となり、支出では、25,632,775円(3.6%)の減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収支の状況は、次表及び別表 2 に示すとおりである。

○ 収入 (消費税込額)

(単位：円、%)

区分 款項	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	構成比
	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	計				
1 資本的収入	332,500,000	0	0	332,500,000	322,207,400	△10,292,600	96.9	100.0
(1) 企業債	135,400,000	0	0	135,400,000	117,800,000	△17,600,000	87.0	36.6
(2) 他会計補助金	145,635,000	0	0	145,635,000	145,635,000	0	100.0	45.2
(3) 国庫補助金	50,000,000	0	0	50,000,000	50,000,000	0	100.0	15.5
(4) 受益者分担金	1,000	0	0	1,000	231,820	230,820	23182.0	0.1
(5) 受益者負担金	1,464,000	0	0	1,464,000	8,540,580	7,076,580	583.4	2.6

○ 支出 (消費税込額)

(単位：円、%)

区分 款項	予算額				決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
	当初予算額	補正予算額	法第26条の 規定による 繰越額	計					
1 資本的支出	459,300,000	△ 7,844,000	0	451,456,000	429,743,160	0	21,712,840	95.2	100.0
(1) 建設改良費	225,245,000	△ 7,844,000	0	217,401,000	195,689,303	0	21,711,697	90.0	45.5
(2) 企業債 償還金	234,055,000	0	0	234,055,000	234,053,857	0	1,143	99.9	54.5

資本的収入の決算額は322,207,400円で、予算額332,500,000円に対し、10,292,600円(3.1%)の減少となっている。

資本的支出の決算額は429,743,160円で、予算額451,456,000円に対し、21,712,840円(4.8%)の減少となっている。

その結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額107,535,760円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,551,578円、当年度分損益勘定留保資金53,616,688円、繰越利益剰余金38,367,494円をもって補填されているところである。

3 経営成績

事業年度内における損益計算書(消費税抜額)は、別表3に示すとおりである。

当年度の下水道事業総収益の決算額675,953,654円に対して、総費用の決算額は659,967,782円で、差引15,985,872円の純利益が生じている。また、前年度繰越利益剰余金が、87,707,234円あり、当年度末における未処分利益剰余金は、103,693,106円となっている。

別表4に費用構成の比較表を示したので参照願いたい。

(1) 収益の状況

企業経営から生じる営業収益は244,146,820円で、前年度と比較すると4,459,463円(1.8%)の減収となっている。その主体をなす下水道使用料は、242,447,012円と営業収益の99.3%を占めている。

営業外収益は431,373,179円で、前年度と比較すると29,759,832円(6.5%)の減収となっている。営業外収益の構成は、長期前受金戻入が69.3%、他会計からの補助金が28.9%などとなっている。

当年度末現在未収金総額は37,540,072円で、最終的な未収金の決算額は、貸倒引当金633,835円を差し引いた36,906,237円となっている。

当年度において、不納欠損処分を行ったものは、令和2年度分62件(20人分)で、不納欠損額は655,080円となっている。

この内訳は、経済的理由35件、所在不明18件、本人死亡3件、時効6件となっており、不納欠損処分の理由はいずれもやむを得ないと認められるが、その取扱いについては、より慎重に対処し、下水道使用料等の未収金の解消に向けて今後とも一層の努力を望むものである。

(2) 費用の状況

企業経営に要した費用は621,039,221円で、その内訳は、管渠費が25,284,100円、処理場費が198,151,487円、総係費が42,944,530円、減価償却費が354,374,549円、資産減耗費が284,555円である。営業外費用は37,842,710円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費が36,481,432円で、営業外費用の96.4%を占めている。特別損失は、過年度損益修正損が1,085,851円である。

(3) 下水道使用料供給単価及び処理原価

区分／年度	令和7年度	令和6年度	算出方法
供給単価	167円53銭	167円96銭	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
処理原価	248円63銭	253円77銭	$\frac{\text{総費用} - \text{特別損失} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

有収水量1 m³当たりの供給単価は167円53銭で、前年度より43銭下がり、この収益を得るために要した費用（処理原価）は、248円63銭で前年度より5円14銭下がった。
この結果、当年度は1m³当たり81円10銭の赤字となった。

(4) キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	15,985,872	23,954,645	△ 7,968,773
減価償却費	354,374,549	370,878,993	△ 16,504,444
貸倒引当金の増減額(△は減少)	93,198	157,273	△ 64,075
長期前受金戻入額	△ 299,064,650	△ 312,629,230	13,564,580
受取利息及び受取配当金	△ 500,192	△ 156,452	△ 343,740
支払利息	36,481,432	38,265,549	△ 1,784,117
未収金の増減額(△は増加)	2,406,480	△ 3,346,310	5,752,790
未払金の増減額(△は減少)	15,693,232	△ 13,423,816	29,117,048
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
固定資産除却費	284,555	0	284,555
引当金の増減額(△は減少)	△ 328,773	131,165	△ 459,938
その他流動資産の増減額	0	0	0
その他流動負債の増減額	0	1,020	△ 1,020
小計	125,425,703	103,832,837	21,592,866
利息及び配当金の受取額	500,192	156,452	343,740
利息の支払額	△ 36,481,432	△ 38,265,549	1,784,117
4条特定収入消費税の圧縮記帳	△ 4,545,455	△ 9,384,549	4,839,094
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,899,008	56,339,191	28,559,817
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 180,137,725	△ 248,498,307	68,360,582
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	50,000,000	103,000,000	△ 53,000,000
補助金の返還による支出	0	0	0
受益者負担金等による収入	8,772,400	7,232,400	1,540,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	145,635,000	137,239,000	8,396,000
投資に係る未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
投資に係る未払金の増減額(△は減少)	2,950,144	△ 121,434,105	124,384,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,219,819	△ 122,461,012	149,680,831
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	117,800,000	146,700,000	△ 28,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 234,053,857	△ 237,236,967	3,183,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,253,857	△ 90,536,967	△ 25,716,890
資金増加額	△ 4,135,030	△ 156,658,788	152,523,758
資金期首残高	118,432,456	275,091,244	△ 156,658,788
資金期末残高	114,297,426	118,432,456	△ 4,135,030

業務活動によるキャッシュフローは84,899,008円で、前年度末に比べ28,559,817円増加し、投資活動によるキャッシュフローは27,219,819円で、前年度末に比べ149,680,831円増加し、財務活動によるキャッシュフローは△ 116,253,857円で、前年度末に比べ25,716,890円減少している。

以上から、当年度の資金は4,135,030円の減少となり、資金期末残高は114,297,426円である。

4 財産の状況

当年度における貸借対照表は別表5に示すとおりである。

また、経営分析及び財務分析について、説明を加えて別表6及び別表7に示したので参照願いたい。

(1) 資産

資産の総額は8,414,824,693円で、前年度と比較すると181,076,465円（2.1%）減少となっている。

資産の内訳は、固定資産のうち、有形固定資産が8,262,671,394円、無形固定資産が949,636円、流動資産のうち、現金預金が114,297,426円、未収金が36,906,237円である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は8,414,824,693円で、前年度と比較すると181,076,465円（2.1%）の減少となっている。

負債及び資本の内訳は、固定負債が2,428,247,831円、流動負債が298,217,928円、繰延収益が4,541,606,468円、資本金が781,371,930円、剰余金が365,380,536円である。

剰余金のうち、当年度純利益は15,985,872円で、前年度と比較すると7,968,773円（33.3%）の減少となっている。

(3) 企業債

企業債の借入及び償還状況については、次表に示すとおりである。

○ 企業債借入及び償還状況

区分 年度	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
令和3年度	3,145,605,723	142,800,000	225,178,874	3,063,226,849
令和4年度	3,063,226,849	134,500,000	227,103,798	2,970,623,051
令和5年度	2,970,623,051	125,500,000	231,344,952	2,864,778,099
令和6年度	2,864,778,099	146,700,000	237,236,967	2,774,241,132
令和7年度	2,774,241,132	117,800,000	234,053,857	2,657,987,275

当年度の償還高は234,053,857円で、前年度に比べ3,183,110円（1.3%）の減少となっている。

年度末残高は2,657,987,275円となっている。

5 むすび

令和7年度下水道事業会計決算の概要は以上のとおりであり、事務の執行及び事業の管理状況は概ね適正に執行されていると認める。

さて、令和7年度の事業概要については、次のとおりである。

1 公共下水道にかかる業務状況

- ・ 区域内の水洗化人口は10,107人で、前年度に比べ82人（0.8%）増加した。
- ・ 水洗化率は84.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上回った。
- ・ 料金徴収の対象となる有収率については69%で、前年度に比べ6.2ポイント上回った。

2 経営状況

① 収益的収支

- ・ 事業収益（消費税込の額）は、709,646,587円となっている。
- ・ 事業費用（消費税込の額）は、682,677,772円となっている。
- ・ 供給単価と処理原価の差は、有収水量1 m³あたり処理原価が81円10銭上回っている。

② 資本的収支

- ・ 資本的収入（消費税込の額）は、322,207,400円となっている。
- ・ 資本的支出（消費税込の額）は、429,743,160円となっている。
- ・ その結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金をもって補填されている。

この結果、当年度の純利益は15,985,872円を確保したところである。

令和7年度決算の審査結果を踏まえて、特に次の事項に留意されたい。

- ・ 経常収支比率では黒字経営がなされていることを示す100%以上を維持しているが、経費回収率は3年連続で100%を下回っていることから、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減など、経営改善に努められたい。
- ・ 今後、増加が見込まれる老朽化施設への対応については、人口減少や節水型機器の普及などの社会状況を注視し、施設規模の適正化について検証した上で、計画的な更新を図ることで費用の抑制と平準化に努められたい。
- ・ 使用料収入の確保及び公平な費用負担の推進を図るために、処理区域内における下水道未接続世帯への積極的な啓発を図り、水洗化率向上の取組に努められたい。
- ・ 長期的に安定した下水道事業を経営していくために、施設管理や事業経営に必要な人材の育成を図り、その技能や知識の継承に引き続き努められたい。

下水道事業は、市民の快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を支える必要不可欠なインフラである。

しかしながら、現在の経営環境は、本格的な人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれる一方で、近年の急激な物価高騰による維持管理経費の増加、さらには老朽化施設の更新費用の増大など、厳しさを増す状況に直面している。

このような厳しい経営環境のなかで、将来にわたり安定的に事業を継続していくためには、今後の人口動態に見合った適正な施設規模を検証し、コスト縮減のための徹底的な取組が不可欠である。

これら多くの課題解決を図りながら、「矢板市下水道事業経営戦略」に基づく計画的な投資と財政運営を着実に実行し、次世代へ過度な負担を残さない持続可能な下水道経営に一層努められたい。

別表1 業務実績比較表

1 公共下水道

(単位：円)

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	対前年度比%
行政区域内人口	人	29,505	29,876	△ 371	98.8
処理区域内人口	人	11,939	11,857	82	100.7
水洗化人口	人	10,107	10,025	82	100.8
普及率	%	40.5	39.7	0.8	102.0
水洗化率	%	84.7	84.5	0.2	100.2
年間処理水量	m ³	1,845,222	2,054,910	△ 209,688	89.8
年間有収水量	m ³	1,272,968	1,291,465	△ 18,497	98.6
有収率	%	69.0	62.8	6.2	109.9

2 農業集落排水

(沢地区水処理センター)

(単位：円)

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	対前年度比%
年間処理水量	m ³	95,191	101,734	△ 6,543	93.6
1日平均年間処理水量	m ³	261	279	△ 18	93.5
年間汚泥処理量	m ³	0	0	0	—

(境林地区水処理センター)

(単位：円)

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	対前年度比%
年間処理水量	m ³	47,725	51,879	△ 4,154	92.0
1日平均年間処理水量	m ³	131	142	△ 11	92.3
年間汚泥処理量	m ³	0	0	0	—

3 コリーナ矢板排水処理

(単位：円)

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	対前年度比%
年間処理水量	m ³	100,435	125,950	△ 25,515	79.7
1日平均年間処理水量	m ³	275	345	△ 70	79.7
年間汚泥処理量	m ³	60.0	60.0	0	100.0

別表2 収益的収支及び資本的収支の状況表

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	対前年度比%	項 目	令和7年度	令和6年度	対前年度比%
1 総収益(A)	675,953,654	710,070,478	95.2	1 資本的収入(A)	322,207,400	394,171,400	81.7
(1) 営業収益	244,146,820	248,606,283	98.2	(1) 企業債	117,800,000	146,700,000	80.3
ア 下水道使用料	242,447,012	246,853,220	98.2	(2) 他会計補助金	145,635,000	137,239,000	106.1
イ 受託工事収益	1,396,000	131,000	1,065.6	(3) 国庫補助金	50,000,000	103,000,000	48.5
ウ その他の営業収益	303,808	1,622,063	18.7	(4) 受益者分担金	231,820	0	皆増
(2) 営業外収益	431,373,179	461,133,011	93.5	(5) 受益者負担金	8,540,580	7,232,400	118.1
ア 受取利息及び配当金	500,192	156,452	319.7	2 資本的支出(B)	429,743,160	507,534,452	84.7
イ 他会計補助金	124,789,000	138,943,000	89.8	(1) 建設改良費	195,689,303	270,297,485	72.4
ウ 国庫補助金	6,356,000	9,300,000	68.3	ア 管渠建設改良費	179,263,923	161,869,533	110.7
エ 長期前受金戻入	299,064,650	312,629,230	95.7	イ 処理場建設改良費	16,004,120	107,775,000	14.8
オ 雑収益	663,337	104,329	635.8	ウ 事務費	0	0	—
(3) 特別利益	433,655	331,184	130.9	エ 負担金	421,260	652,952	64.5
ア 固定資産売却益	0	0	—	(2) 固定資産購入費	0	0	—
イ 過年度損益修正益	433,655	331,184	130.9	(3) 企業債償還金	234,053,857	237,236,967	98.7
ウ その他特別利益	0	0	—	3 資本的収入支出不足額(A)－(B)	△ 107,535,760	△ 113,363,052	94.9
2 総費用(B)	659,967,782	686,115,833	96.2	(1) 当年度分損益勘定留保資金	53,616,688	55,761,044	96.2
(1) 営業費用	621,039,221	644,788,350	96.3	(2) 過年度分損益勘定留保資金	0	0	—
ア 管渠費	25,284,100	39,971,100	63.3	(3) 剰余金処分額	38,367,494	35,802,830	107.2
イ 処理場費	198,151,487	193,692,463	102.3	ア 繰越未処分利益剰余金	38,367,494	35,802,830	107.2
ウ 総係費	42,944,530	40,245,794	106.7	イ 当年度未処分利益剰余金	0	0	—
エ 減価償却費	354,374,549	370,878,993	95.5	(4) 当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	15,551,578	21,799,178	71.3
オ 資産減耗費	284,555	0	皆増	(5) 過年度消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	0	0	—
(2) 営業外費用	37,842,710	40,819,483	92.7	合 計	107,535,760	113,363,052	94.9
ア 支払利息及び企業債取扱諸費	36,481,432	38,265,549	95.3				
イ 雑支出	1,361,278	2,553,934	53.3				
(3) 特別損失	1,085,851	508,000	213.8				
ア 固定資産売却損	0	0	—				
イ 過年度損益修正損	1,085,851	508,000	213.8				
ウ その他特別損失	0	0	—				
3 当年度純利益(A)－(B)	15,985,872	23,954,645	66.7				

(消費税抜額)

(決算報告書の額)

別表3 損益計算書

費用の部

収 益 の 部

(単位：円)

区 分 項 目		決 算 額		構成比%		対前年 度比%	区分 項目		決 算 額		構成比%		対前年 度比%
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度				令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	
1 営業費用		621,039,221	644,788,350	91.8	90.8	96.3	1 営業収益		244,146,820	248,606,283	36.1	35.0	98.2
(1) 管渠費		25,284,100	39,971,100	3.7	5.6	63.3	(1) 下水道使用料		242,447,012	246,853,220	35.9	34.8	98.2
(2) 処理場費		198,151,487	193,692,463	29.3	27.3	102.3	(2) 受託工事収益		1,396,000	131,000	0.2	0.0	1,065.6
(3) 総係費		42,944,530	40,245,794	6.4	5.7	106.7	(3) その他の営業収益		303,808	1,622,063	0.0	0.2	18.7
(4) 減価償却費		354,374,549	370,878,993	52.4	52.2	95.5	2 営業外収益		431,373,179	461,133,011	63.8	65.0	93.5
(5) 資産減耗費		284,555	0	0.0	0.0	皆増	(1) 受取利息及び配当金		500,192	156,452	0.1	0.0	319.7
2 営業外費用		37,842,710	40,819,483	5.6	5.7	92.7	(2) 他会計補助金		124,789,000	138,943,000	18.5	19.6	89.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		36,481,432	38,265,549	5.4	5.4	95.3	(3) 国庫補助金		6,356,000	9,300,000	0.9	1.3	68.3
(2) 雑支出		1,361,278	2,553,934	0.2	0.3	53.3	(4) 長期前受金戻入		299,064,650	312,629,230	44.2	44.1	95.7
3 特別損失		1,085,851	508,000	0.2	0.1	213.8	(5) 雑収益		663,337	104,329	0.1	0.0	635.8
(1) 固定資産売却損		0	0	0.0	0.0	—	3 特別利益		433,655	331,184	0.1	0.0	130.9
(2) 過年度損益修正損		1,085,851	508,000	0.2	0.1	213.8	(1) 固定資産売却益		0	0	0.0	0.0	—
(3) その他特別損失		0	0	0.0	0.0	—	(2) 過年度損益修正益		433,655	331,184	0.1	0.0	130.9
当年度純利益		15,985,872	23,954,645	2.4	3.4	66.7	(3) その他特別利益		0	0	0.0	0.0	—
合 計		675,953,654	710,070,478	100.0	100.0	95.2							
前年度繰越利益剰余金		87,707,234	99,555,419										
前年度繰越欠損金		0	0				合 計		675,953,654	710,070,478	100.0	100.0	95.2
目的充当済未処分利益剰余金		0	520,260,247										
当年度末処分利益剰余金		103,693,106	643,770,311										

別表4 費用構成比較表

項 目	区 分	決 算 額		構 成 比 %		対前年度比%	備 考
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度		
給料		12,738,000	12,345,600	1.9	1.8	103.2	
手当		5,594,680	4,705,521	0.9	0.7	118.9	
賞与引当金繰入額		1,818,767	1,662,105	0.3	0.2	109.4	
法定福利費		3,749,862	3,472,893	0.6	0.5	108.0	
法定福利費引当金繰入額		360,705	335,186	0.1	0.0	107.6	
旅費		10,291	0	0.0	0.0	皆増	
退職給付費		2,050,823	2,051,160	0.3	0.3	100.0	
報償費		1,376,720	894,910	0.2	0.1	153.8	
被服費		0	0	0.0	0.0	—	
備消耗品費		138,862	167,727	0.0	0.0	82.8	
燃料費		36,325	106,505	0.0	0.0	34.1	
光熱水費		12,385,561	12,398,254	1.9	1.8	99.9	
印刷製本費		110,000	0	0.0	0.0	皆増	
通信運搬費		501,322	496,497	0.1	0.1	101.0	
委託料		217,011,617	226,435,712	32.9	33.0	95.8	
手数料		155,924	136,446	0.0	0.0	114.3	
賃借料		98,400	146,400	0.0	0.0	67.2	
工事請負費		0	1,063,800	0.0	0.2	皆減	
修繕費		5,374,900	4,603,250	0.8	0.7	116.8	
路面復旧費		0	0	0.0	0.0	—	
動力費		0	0	0.0	0.0	—	
薬品費		0	0	0.0	0.0	—	
材料費		0	0	0.0	0.0	—	
補償金		0	0	0.0	0.0	—	
研修費		0	0	0.0	0.0	—	
交際費		0	0	0.0	0.0	—	
食糧費		0	0	0.0	0.0	—	
厚生費		0	0	0.0	0.0	—	
会費負担金		0	0	0.0	0.0	—	
保険料		134,700	143,898	0.0	0.0	93.6	
公課費		5,000	8,800	0.0	0.0	56.8	
補助金		0	0	0.0	0.0	—	
負担金		1,979,380	1,995,590	0.3	0.3	99.2	
貸倒引当金繰入額		748,278	739,103	0.1	0.1	101.2	
雑費		0	0	0.0	0.0	—	
減価償却費		354,374,549	370,878,993	53.7	54.1	95.5	
資産減耗費		284,555	0	0.0	0.0	皆増	
企業債利息		36,481,432	38,265,549	5.5	5.6	95.3	
雑支出		1,361,278	2,553,934	0.2	0.4	53.3	
特別損失		1,085,851	508,000	0.2	0.1	213.8	
費用合計		659,967,782	686,115,833	100.0	100.0	96.2	

別表5 貸借対照表

資 産 の 部						負 債 ・ 資 本 の 部						(単位：円)
項 目	決 算 額		構成比%		対前年 度比%	区分	決 算 額		構成比%		対前年 度比%	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度			令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度		
1 固定資産	8,263,621,030	8,438,062,787	98.2	98.1	97.9	1 固定負債	2,428,247,831	2,540,187,274	28.9	29.6	95.6	
(1) 有形固定資産	8,262,671,394	8,437,044,151	98.2	98.1	97.9	(1) 企業債	2,428,247,831	2,540,187,274	28.9	29.6	95.6	
ア 土地	261,687,430	261,687,430	3.1	3.0	100.0	2 流動負債	298,217,928	284,217,739	3.5	3.3	104.9	
イ 建物	397,713,057	418,927,491	4.7	4.9	94.9	(1) 企業債	229,739,444	234,053,858	2.7	2.7	98.2	
ウ 構築物	7,071,548,760	7,168,389,609	84.0	83.4	98.6	(2) 未払金	64,318,906	45,675,530	0.8	0.5	140.8	
エ 機械装置	392,342,212	448,431,696	4.7	5.2	87.5	(3) 引当金	4,157,238	4,486,011	0.0	0.1	92.7	
オ 車両及び運搬具	101,327	329,317	0.0	0.0	30.8	(4) その他流動負債	2,340	2,340	0.0	0.0	100.0	
カ 工具器具及び備品	436,261	436,261	0.0	0.0	100.0	3 繰延収益	4,541,606,468	4,640,729,551	54.0	54.0	97.9	
キ 建設仮勘定	138,842,347	138,842,347	1.7	1.6	100.0	(1) 長期前受金	6,508,573,995	6,308,943,070	77.3	73.4	103.2	
(2) 無形固定資産	949,636	1,018,636	0.0	0.0	93.2	(2) 収益化累計額	△ 1,966,967,527	△ 1,668,213,519	—	—	—	
ア 施設利用権	949,636	1,018,636	0.0	0.0	93.2	4 資本金	781,371,930	225,308,853	9.3	2.6	346.8	
2 流動資産	151,203,663	157,838,371	1.8	1.9	95.8	(1) 自己資本金	781,371,930	225,308,853	9.3	2.6	346.8	
(1) 現金預金	114,297,426	118,432,456	1.4	1.4	96.5	5 剰余金	365,380,536	905,457,741	4.3	10.5	40.4	
(2) 未収金	36,906,237	39,405,915	0.4	0.5	93.7	(1) 資本剰余金	261,687,430	261,687,430	3.1	3.0	100.0	
(3) 前払金	0	0	0.0	0.0	—	ア 国補助金	63,935,000	63,935,000	0.8	0.7	100.0	
(4) その他流動資産	0	0	0.0	0.0	—	イ 県補助金	17,578,284	17,578,284	0.2	0.2	100.0	
						ウ 他会計補助	122,780,819	122,780,819	1.4	1.4	100.0	
						エ 受贈財産評価額	57,393,327	57,393,327	0.7	0.7	100.0	
						(2) 利益剰余金	103,693,106	643,770,311	1.2	7.5	16.1	
						ア 当年度未処分 利益剰余金	103,693,106	643,770,311	1.2	7.5	16.1	
合 計	8,414,824,693	8,595,901,158	100.0	100.0	97.9	合 計	8,414,824,693	8,595,901,158	100.0	100.0	97.9	

別表6 経営分析表

項 目	単位	数 値		対前年度増減	算 式	計 算	備 考
		令和7年度	令和6年度				
負 荷 率	%	65.8	26.9	38.9	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{1 \text{ 日 最 大 処 理 量}} \times 100$	$\frac{5,722}{8,698} \times 100$	施設利用のばらつきを見る。数値は、100%に近いほど良い。
施 設 利 用 率	%	58.4	65.3	△ 6.9	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{\text{施 設 能 力}} \times 100$	$\frac{5,722}{9,800} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。
使 用 料 単 価	円／ m ³	167.53	167.96	△ 0.43	$\frac{\text{処 理 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{242,447,012}{1,447,213}$	
汚 水 処 理 原 価	円／ m ³	248.63	253.77	△ 5.14	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{359,817,281}{1,447,213}$	
有 収 率 (公 共 下 水 道)	%	69.0	62.8	6.2	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 処 理 量}} \times 100$	$\frac{1,272,968}{1,845,222} \times 100$	処理水量のうち料金収入として還元される水量の割合を示す。比率は高いほど良い。
水 洗 化 率 (公 共 下 水 道)	%	84.7	84.5	0.2	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$	$\frac{10,107}{11,939} \times 100$	

別表7 財務分析表

項 目	単位	数 値		対前年度増減	算 式	計 算	備 考
		令和7年度	令和6年度				
自 己 資 本 構 成 比 率	%	67.6	67.1	0.5	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{5,688,358,934}{8,414,824,693} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	101.8	101.5	0.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{8,263,621,030}{8,116,606,765} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。
総 収 支 比 率	%	102.4	103.5	△ 1.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{675,953,654}{659,967,782} \times 100$	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	%	39.1	38.5	0.6	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{242,750,820}{621,039,221} \times 100$	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。
総 資 本 利 益 率	%	0.2	0.3	△ 0.1	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{15,985,872}{8,505,362,926} \times 100$	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。

(注) 固定資産=固定資産-減価償却累計額 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 営業収益=営業収益-受託工事収益 営業費用=営業費用-受託工事費